

## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月6日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ワークマン

コード番号 7564 URL <http://www.workman.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗山 清治

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務部・情報システム部・経営企画部担当 (氏名) 児島 芳夫

TEL 03-3847-7730

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	37,010	11.1	4,476	25.7	5,391	21.6	2,742	10.5
22年3月期	33,319	△4.3	3,561	△8.6	4,434	△8.1	2,482	△8.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	営業総収入営業利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	134.44	—	10.0	15.0	12.1
22年3月期	121.69	—	9.7	13.4	10.7

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

チェーン全店売上高 23年3月期 51,933百万円(前期増減率8.9%) 22年3月期 47,675百万円(前期増減率△3.6%)

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	37,969	28,486	75.0	1,396.16
22年3月期	34,012	26,498	77.9	1,298.72

(参考) 自己資本 23年3月期 28,486百万円 22年3月期 26,498百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	5,196	△404	△774	15,769
22年3月期	3,446	△649	△776	11,752

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	37.00	37.00	754	30.4	2.9
23年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	816	29.8	3.0
24年3月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00		25.6	

### 3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,070	4.1	2,000	11.1	2,420	7.6	1,240	32.7	61.09
通期	38,910	5.1	4,960	11.0	5,820	8.0	3,180	16.3	156.31

(参考)チェーン全店売上高 第2四半期(累計) 25,490百万円(前年同四半期増減率 4.6%) 通期 54,550百万円(前期増減率 5.0%)

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 有

(注)詳細は、添付資料14ページ「会計処理方法の変更」をご覧ください。

##### (2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

23年3月期	20,461,704 株	22年3月期	20,461,704 株
23年3月期	58,498 株	22年3月期	58,390 株
23年3月期	20,403,245 株	22年3月期	20,403,349 株

##### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

##### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

決算説明会補足資料は、TDnetで5月10日に開示する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略並びに会社の対処すべき課題	4
4. 財務諸表	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 重要な会計方針	12
(7) 会計処理方法の変更	14
(8) 表示方法の変更	14
(9) 財務諸表に関する注記事項	14
(貸借対照表関係)	14
(損益計算書関係)	15
(株主資本等変動計算書関係)	16
(キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(リース取引関係)	18
(税効果会計関係)	19
(持分法損益等)	19
(セグメント情報)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. その他	21
(1) 役員の異動	21
(2) その他①チェーン全店商品別売上状況②地域別店舗数の状況	22

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済対策効果や海外経済復調による輸出の増加などにより景気は持ち直しつつありましたが、3月11日の東日本大震災の経済への影響は甚大であり、先行きは非常に不透明な状況となっております。

ワーキング・ユニフォーム業界も、製造業などの業績回復により需要は増加いたしました。しかしながら、原材料の高騰やデフレ基調の継続により厳しい状況が続いております。

このような中で当社は、商品政策ではグローバルソーシングの開拓で、作業用品を中心にEDLP（エブリデー・ロー・プライス）商品187アイテムの開発と海外サプライヤーとの直接取引を開始し既存商品の原価低減を図りました。

販売政策では、作業用品を充実させた売場改装の実施により個店売上の向上に取り組むとともに、低収益店舗を中心にDMの発送やクローバー活動の実施で新規ユーザーの獲得に努めました。

店舗展開では、九州福岡県へ初出店したほか、南関東・近畿以西を中心に人口密度の高い地域でのドミナント化を進め、同時に既存店のスクラップ&ビルドと低収益店舗のクローズを実施、また震災による津波と火災により被災した2店舗を閉店いたしました。当事業年度は、開店23店舗、スクラップ&ビルド1店舗、閉店7店舗を実施、平成23年3月31日現在の営業店舗数は、フランチャイズ・ストア（加盟店A契約店舗）が前事業年度末より9店舗増の508店舗、直営店（加盟店B契約店舗及びトレーニング・ストア）は前事業年度末より7店舗増の157店舗で、1都2府34県下に合計665店舗となりました。

この結果、当事業年度のチェーン全店売上高は519億33百万円（前年同期比8.9%増、既存店前年同期比6.9%増）となりました。また営業総収入は370億10百万円（前年同期比11.1%増）、営業利益44億76百万円（前年同期比25.7%増）、経常利益53億91百万円（前年同期比21.6%増）、当期純利益は、資産除去債務の計上など特別損失で5億57百万円発生したことにより27億42百万円（前年同期比10.5%増）となりました。

運営形態別の売上高につきましては、フランチャイズ・ストア433億36百万円（前年同期比6.5%増、チェーン全店売上高に占める構成比83.4%）、直営店85億96百万円（前年同期比23.4%増、チェーン全店売上高に占める構成比16.6%）となりました。

当事業年度におけるセグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①東日本エリア

東日本エリア（東北地方及び関東地方）の営業店舗数は、開店9店舗と閉店6店舗で357店舗となり、その運営形態はフランチャイズ・ストア293店舗、直営店64店舗であります。その結果、営業総収入は199億56百万円、セグメント利益は36億56百万円となりました。

#### ②西日本エリア

西日本エリア（中部地方、近畿地方、中国地方、四国地方及び九州地方）の営業店舗数は、開店14店舗と閉店1店舗、スクラップ&ビルド1店舗で308店舗となり、その運営形態はフランチャイズ・ストア215店舗、直営店93店舗であります。その結果、営業総収入は164億92百万円、セグメント利益は24億40百万円となりました。

#### (次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、原油高や円高の継続に加えて、東日本大震災の影響により先行き不透明感は一層増しており、個人消費につきましても生活防衛型消費がさらに進むものと思われまます。

このような環境の中で当社は、海外サプライヤーの開拓と直接取引の拡大によりEDLP商品の強化を図るとともに徹底した在庫管理と効果的な販促活動の展開により加盟店を支援してまいります。

店舗展開では、南関東・近畿・九州地方を中心に、開店25店舗、スクラップ&ビルド2店舗、閉店4店舗を計画、1都2府34県下に686店舗のネットワークに展開してまいります。

平成24年3月期通期の業績見通しにつきましては、チェーン全店売上高545億50百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益49億60百万円（前年同期比11.0%増）、経常利益58億20百万円（前年同期比8.0%増）、当期純利益31億80百万円（前年同期比16.3%増）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### (資産の部)

当事業年度末の総資産は379億69百万円となり、前事業年度末に比べ39億56百万円増加いたしました。

流動資産は244億26百万円となり、前事業年度末に比べ37億2百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が40億17百万円増加した一方で、商品が2億49百万円及び加盟店貸勘定が2億6百万円減少したことによるものであります。

固定資産は135億43百万円となり、前事業年度末に比べ2億54百万円増加いたしました。これは主に繰延税金資産が2億26百万円増加したことによるものであります。

#### (負債の部)

当事業年度末の負債合計は94億83百万円となり、前事業年度末に比べ19億68百万円増加いたしました。

流動負債は72億96百万円となり、前事業年度末に比べ11億94百万円増加いたしました。

これは主に未払法人税等が6億2百万円、買掛金及び加盟店買掛金が4億11百万円増加したことによるものであります。

固定負債は21億87百万円となり、前事業年度末に比べ7億74百万円増加いたしました。これは主に資産除去債務5億59百万円の計上及びリース債務が1億28百万円増加したことによるものであります。

#### (純資産の部)

当事業年度末の純資産合計は284億86百万円となり、前事業年度末に比べ19億87百万円増加いたしました。

これは主に利益剰余金が19億88百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は、前事業年度末に比べ2.9ポイント低下し75.0%となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローにより資金を51億96百万円得られましたが、店舗の建設、多店舗展開に伴い賃貸借契約の締結等の投資活動によるキャッシュ・フローで4億4百万円支出及び配当金の支払等の財務活動によるキャッシュ・フローで7億74百万円支出した結果、当事業年度末の資金は前事業年度末に比べ40億17百万円増加し157億69百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は51億96百万円（前年同期比17億49百万円の増加）であり、これは主に税引前当期純利益が48億33百万円、減価償却費5億24百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額4億16百万円、仕入債務の増加額4億11百万円、たな卸資産の減少額2億47百万円及び加盟店貸勘定の減少額2億6百万円に対し、法人税等の支払額17億79百万円によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は4億4百万円（前年同期比2億44百万円の減少）であり、これは主に店舗の建設により有形固定資産の取得による支出2億40百万円、無形固定資産の取得による支出73百万円及び多店舗展開に伴い賃貸借契約締結時に発生した差入保証金の差入による支出（差入保証金の回収による収入控除後）63百万円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は7億54百万円（前年同期比2百万円の減少）であり、これは主に配当金の支払額7億54百万円によるものであります。

#### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	72.8	74.7	77.0	77.9	75.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	191.0	93.5	66.6	69.0	94.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.5	0.4	0.6	0.4	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	300.4	244.4	103.6	113.8	168.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対して、適正な利益配分を継続して実施することを経営の重要課題と位置づけ、永続的な成長を実現するために必要な内部留保の充実を図りながら、業績に基づいた利益の配分を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり3円増配し40円とさせていただき予定であり、配当性向は前期と比べ0.6ポイント下がり29.8%になります。

配当性向は30%を目処としており、次期の配当につきましても、業績に基づいた配当を予定しております。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化や新規出店・既存店の活性化など将来の企業価値を高めるための投資に活用し、業績の一層の向上に努めてまいります。

### (4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成22年6月29日提出）における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成22年6月29日提出）における「事業の概略系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「For the Customers」を経営理念として、お客様の豊かな生活づくりに貢献し、働く人たちの安全で快適な作業環境の実現を目指しております。また、「共存共栄」の精神で、お客様の満足を第一に、加盟店と取引先の発展、そして地域社会への貢献に努めることが当社の発展につながるものと確信しております。

### (2) 目標とする経営指標

当社の収益基盤は、フランチャイズ経営を基本としており、加盟店との荒利分配方式による収益であります。したがって当社の事業活動の最重要課題は、加盟店の業績向上であります。

当社の目標とする経営指標は、既存店売上高の伸び率とフランチャイズ比率を重視しており、当事業年度の既存店売上高は6.9%増加、フランチャイズ比率は0.5ポイント低下し76.4%となりました。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略並びに会社の対処すべき課題

ワーキングウェア・作業用品の専門店「ワークマン」はナショナルチェーンを目指しており、その経営戦略及び課題は次の通りであります。

①出店政策においては、当社独自の出店基準で候補地を選定し、ベスト立地にローコストの出店を実施、各地域でドミナントエリアの構築に取り組みます。同時に、不採算店舗のクローズとスクラップアンドビルドによる既存店の活性化を進め、利益率の向上を図ります。

②商品政策では「いいものをより安く」をモットーに、お客様のニーズに対応した「エブリデー・ロー・プライス」戦略を推進し、パートナーシップマーチャンダイジング（メーカーとの商品開発）で、他社との差別化を図る商品（価格・品質・機能性）開発に取り組んでおります。そして地域に密着した品揃えと在庫の適正化に努め、来店客数と買い上げ点数の増加による個店売上向上を図ってまいります。

③加盟店支援政策においては、スーパーバイザーによる定期的な店舗巡回や物流・情報システム・財務管理など、サポート体制の充実に努め、加盟店の継続的な成長をバックアップしてまいります。

4. 財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,752,479	15,769,993
売掛金	28,844	37,860
加盟店貸勘定	4,191,775	3,985,009
商品	3,962,614	3,713,515
貯蔵品	20,877	22,748
前払費用	48,135	49,590
繰延税金資産	166,324	226,085
未収入金	80,996	113,428
1年内回収予定の差入保証金	464,995	493,908
その他	7,187	14,075
貸倒引当金	△851	△62
流動資産合計	20,723,378	24,426,153
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,679,632	6,672,296
減価償却累計額	△4,116,573	△4,311,053
建物（純額）	2,563,059	2,361,242
構築物	2,121,835	2,226,676
減価償却累計額	△1,472,876	△1,550,337
構築物（純額）	648,958	676,338
工具、器具及び備品	1,080,501	1,143,540
減価償却累計額	△771,995	△850,122
工具、器具及び備品（純額）	308,505	293,418
土地	2,966,297	2,966,297
リース資産	328,000	476,852
減価償却累計額	△25,253	△51,742
リース資産（純額）	302,746	425,110
有形固定資産合計	6,789,567	6,722,407
無形固定資産		
商標権	434	364
電話加入権	45,261	45,096
ソフトウェア	67,695	134,488
無形固定資産合計	113,390	179,949
投資その他の資産		
投資有価証券	3,097	3,151
出資金	90	90
長期前払費用	712,747	706,828
繰延税金資産	324,198	550,332
差入保証金	5,336,422	5,370,912
その他	35,243	36,350
貸倒引当金	△25,651	△26,758
投資その他の資産合計	6,386,146	6,640,907
固定資産合計	13,289,104	13,543,264
資産合計	34,012,483	37,969,417

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,851,434	2,203,821
加盟店買掛金	576,233	635,116
加盟店借勘定	78,942	99,968
短期借入金	1,350,000	1,350,000
リース債務	15,241	24,371
未払金	932,840	972,876
未払法人税等	864,786	1,466,850
未払消費税等	63,823	126,997
未払費用	222,593	229,747
前受金	25,496	30,680
預り金	9,141	9,360
役員賞与引当金	37,829	42,550
役員退職慰労引当金	16,400	—
災害損失引当金	—	41,600
リース資産減損勘定	10,565	16,543
その他	46,141	45,593
流動負債合計	6,101,469	7,296,078
固定負債		
リース債務	313,252	441,448
長期預り保証金	1,019,078	1,070,978
長期リース資産減損勘定	80,506	115,456
資産除去債務	—	559,321
固定負債合計	1,412,837	2,187,203
負債合計	7,514,307	9,483,282
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,622,718	1,622,718
資本剰余金		
資本準備金	1,342,600	1,342,600
資本剰余金合計	1,342,600	1,342,600
利益剰余金		
利益準備金	178,620	178,620
その他利益剰余金		
別途積立金	19,150,000	21,150,000
繰越利益剰余金	4,267,485	4,255,557
利益剰余金合計	23,596,105	25,584,177
自己株式	△63,865	△64,010
株主資本合計	26,497,558	28,485,486
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	617	649
評価・換算差額等合計	617	649
純資産合計	26,498,176	28,486,135
負債純資産合計	34,012,483	37,969,417

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収入		
加盟店からの収入	5,288,153	5,909,891
その他の営業収入	2,784,299	2,967,006
営業収入合計	8,072,452	8,876,898
売上高	25,246,920	28,133,261
営業総収入	33,319,372	37,010,160
売上原価	22,698,758	24,953,825
営業総利益	10,620,613	12,056,334
販売費及び一般管理費	7,059,276	7,579,720
営業利益	3,561,337	4,476,614
営業外収益		
受取利息	290,789	279,054
仕入割引	151,262	164,930
その他	461,564	501,387
営業外収益合計	903,617	945,373
営業外費用		
支払利息	29,901	30,794
その他	98	25
営業外費用合計	30,000	30,819
経常利益	4,434,953	5,391,167
特別利益		
貸倒引当金戻入額	969	—
固定資産売却益	500	—
特別利益合計	1,470	—
特別損失		
固定資産売却損	—	3,088
固定資産除却損	13,122	2,796
減損損失	84,110	92,601
役員退職慰労引当金繰入額	16,400	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	416,195
災害による損失	—	43,260
特別損失合計	113,632	557,943
税引前当期純利益	4,322,790	4,833,224
法人税、住民税及び事業税	1,899,043	2,376,146
法人税等調整額	△59,106	△285,918
法人税等合計	1,839,936	2,090,228
当期純利益	2,482,854	2,742,995

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,622,718	1,622,718
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,622,718	1,622,718
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,342,600	1,342,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,342,600	1,342,600
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,342,600	1,342,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,342,600	1,342,600
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	178,620	178,620
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	178,620	178,620
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	17,150,000	19,150,000
当期変動額		
別途積立金の積立	2,000,000	2,000,000
当期変動額合計	2,000,000	2,000,000
当期末残高	19,150,000	21,150,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	4,539,556	4,267,485
当期変動額		
別途積立金の積立	△2,000,000	△2,000,000
剰余金の配当	△754,925	△754,922
当期純利益	2,482,854	2,742,995
当期変動額合計	△272,071	△11,927
当期末残高	4,267,485	4,255,557
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	21,868,176	23,596,105
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△754,925	△754,922
当期純利益	2,482,854	2,742,995
当期変動額合計	1,727,928	1,988,072
当期末残高	23,596,105	25,584,177

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
自己株式		
前期末残高	△63,773	△63,865
当期変動額		
自己株式の取得	△91	△145
当期変動額合計	△91	△145
当期末残高	△63,865	△64,010
株主資本合計		
前期末残高	24,769,721	26,497,558
当期変動額		
剰余金の配当	△754,925	△754,922
当期純利益	2,482,854	2,742,995
自己株式の取得	△91	△145
当期変動額合計	1,727,837	1,987,927
当期末残高	26,497,558	28,485,486
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	480	617
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	137	32
当期変動額合計	137	32
当期末残高	617	649
評価・換算差額等合計		
前期末残高	480	617
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	137	32
当期変動額合計	137	32
当期末残高	617	649
純資産合計		
前期末残高	24,770,202	26,498,176
当期変動額		
剰余金の配当	△754,925	△754,922
当期純利益	2,482,854	2,742,995
自己株式の取得	△91	△145
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	137	32
当期変動額合計	1,727,974	1,987,959
当期末残高	26,498,176	28,486,135

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	4,322,790	4,833,224
減価償却費	539,783	524,301
無形固定資産償却費	26,298	21,240
長期前払費用償却額	23,534	22,660
減損損失	84,110	92,601
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	416,195
災害損失	—	43,260
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13,171	4,721
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	16,400	△16,400
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△969	318
受取利息及び受取配当金	△292,774	△281,236
支払利息	29,901	30,794
固定資産売却損益 (△は益)	△500	3,088
固定資産除却損	13,122	2,796
リース資産減損勘定の取崩額	△5,294	△12,056
売上債権の増減額 (△は増加)	6,555	△10,123
加盟店貸勘定の増減額 (△は増加)	486,874	206,766
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△113,855	247,227
前払費用の増減額 (△は増加)	△2,298	—
未収入金の増減額 (△は増加)	△7,904	△32,432
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	2,353	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,302	411,271
加盟店借勘定の増減額 (△は減少)	25,875	21,025
未払金の増減額 (△は減少)	14,997	53,329
未払消費税等の増減額 (△は減少)	45,508	70,616
未払費用の増減額 (△は減少)	15,948	7,320
前受金の増減額 (△は減少)	△5,737	—
預り金の増減額 (△は減少)	18	—
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△20,794	3,236
預り保証金の増減額 (△は減少)	19,990	51,900
その他	—	11,562
小計	5,206,461	6,727,209
利息及び配当金の受取額	292,788	279,708
利息の支払額	△30,290	△30,921
法人税等の支払額	△2,022,558	△1,779,757
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,446,400	5,196,239

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△371,998	△240,988
有形固定資産の売却による収入	2,860	4,000
有形固定資産の除却による支出	△9,381	△13,567
無形固定資産の取得による支出	△33,949	△73,610
長期前払費用の取得による支出	△39,077	△17,069
差入保証金の差入による支出	△638,034	△541,208
差入保証金の回収による収入	440,082	477,805
投資活動によるキャッシュ・フロー	△649,497	△404,638
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△9,200	—
リース債務の返済による支出	△12,012	△18,969
配当金の支払額	△754,881	△754,972
自己株式の取得による支出	△91	△145
財務活動によるキャッシュ・フロー	△776,185	△774,087
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,020,717	4,017,513
現金及び現金同等物の期首残高	9,731,762	11,752,479
現金及び現金同等物の期末残高	11,752,479	15,769,993

(5) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

期 別 項 目	前事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のある有価証券 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2) 時価のない有価証券 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のある有価証券 同 左</p> <p>(2) 時価のない有価証券 同 左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商 品 流通センター在庫 ：先入先出法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 店舗在庫 ：売価還元法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 貯蔵品 ：最終仕入原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>	<p>(1) 商 品 流通センター在庫 ：移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 店舗在庫 同 左</p> <p>(2) 貯蔵品 同 左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 12～34 年 構築物 10～20 年 車両運搬具 6 年 工具、器具及び備品 3～12 年 ただし、取得価額が 10 万円以上 20 万円未満の減価償却資産については、3 年間で均等償却をしております。</p> <p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5 年) に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 12～34 年 構築物 10～20 年 工具、器具及び備品 3～12 年 ただし、取得価額が 10 万円以上 20 万円未満の減価償却資産については、3 年間で均等償却をしております。</p> <p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同 左</p> <p>(3) リース資産 (所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産) 同 左</p> <p>(4) 長期前払費用 同 左</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	—	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

期 別 項 目	前事業年度 〔自 平成 21 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 22 年 3 月 31 日〕	当事業年度 〔自 平成 22 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 23 年 3 月 31 日〕
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、加盟店貸勘定等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は役員退職慰労金制度を設けておりませんが、平成 22 年 3 月 24 日開催の取締役会において、平成 22 年 6 月 29 日開催予定の定時株主総会における決議を前提に期中において退任した取締役に対して退職慰労金を支給することを決議いたしましたので、当該役員退職慰労金 16,400 千円を特別損失として計上するとともに、同額を役員退職慰労引当金に計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する支出に備えて、当事業年度末における見込額を計上しております。</p>
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能である取得日から 3 ヶ月以内に満期の到来する定期預金からなっております。	同 左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

(7) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第 18 号 平成 20 年 3 月 31 日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 21 号 平成 20 年 3 月 31 日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ 34,773 千円減少し、税引前当期純利益は 441,089 千円減少しております。</p> <p>(たな卸資産の評価方法の変更)</p> <p>当事業年度より、たな卸資産のうち流通センターの商品の評価方法を先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)から移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この変更は、従来、商品仕入については国内取引のみによっておりましたが、当事業年度より一部商品につき輸入取引を開始するにあたり、為替変動等による商品の価格変動を平準化することによって、より適切な期間損益の計算を行うことを目的とするものであります。</p> <p>この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

(8) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)
—————	<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「前払費用の増減額(△は増加)」、「その他の流動資産の増減額(△は増加)」、「前受金の増減額(△は減少)」、「預り金の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めております。</p> <p>なお、当事業年度の「その他」に含まれている「前払費用の増減額(△は増加)」は△1,493 千円、「その他の流動資産の増減額(△は増加)」は△5,360 千円、「前受金の増減額(△は減少)」は 5,184 千円、「預り金の増減額(△は減少)」は 218 千円であります。</p>

(9) 財務諸表に関する注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成 22 年 3 月 31 日現在)	当事業年度 (平成 23 年 3 月 31 日現在)
1. 加盟店貸勘定及び加盟店借勘定は、加盟店との間に発生した債権債務であります。	1. 同 左
2. 有形固定資産の減価償却累計額 6,386,699 千円	2. 有形固定資産の減価償却累計額 6,763,254 千円

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)																																																																																
<p>1. 売上高に含まれる加盟店向け商品供給売上高 18,279,782 千円</p> <p>2. その他の営業収入に含まれる流通業務受託収入 2,046,615 千円</p> <p>3. 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損 38,998 千円が売上原価に含まれております。</p> <p>4. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">334,847 千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">950,066 千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">36,829 千円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">772,112 千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">1,311,305 千円</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td style="text-align: right;">1,075,713 千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">566,081 千円</td></tr> </table> <p>販売費に属する費用の割合は 5.5%、一般管理費に属する費用の割合は 94.5%であります。</p> <p>5. 受取利息に含まれる加盟店からの受取利息 206,785 千円</p> <p>6. 固定資産売却益は、車両運搬具であります。</p> <p>7. 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">218 千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1,176 千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">11,277 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">449 千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,122 千円</td></tr> </table> <p>8. 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>愛媛県四国中央市他 5 件</td> <td>建物、構築物等</td> <td style="text-align: right;">19,062</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>富山県氷見市他 3 件</td> <td>リース資産等</td> <td style="text-align: right;">65,048</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">84,110</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、店舗を基本単位とし、賃貸資産及び遊休資産については、当該資産単独でグルーピングを行っております。主に収益性が著しく低下した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 84,110 千円として特別損失に計上いたしました。その内訳は店舗 19,062 千円 (建物 11,412 千円、構築物 5,898 千円、その他 1,750 千円)、遊休資産 65,048 千円 (建物 3,980 千円、構築物 910 千円、リース資産 58,865 千円、その他 1,291 千円) であります。</p> <p>回収可能価額は、店舗については主に使用価値を、遊休資産については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値は将来キャッシュ・フローが当事業年度はマイナスで算定されるため零として評価、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額を使用しております。</p>	広告宣伝費	334,847 千円	給料手当	950,066 千円	役員賞与引当金繰入額	36,829 千円	運賃	772,112 千円	地代家賃	1,311,305 千円	業務委託料	1,075,713 千円	減価償却費	566,081 千円	建物	218 千円	構築物	1,176 千円	撤去費用	11,277 千円	その他	449 千円	合計	13,122 千円	用途	場所	種類	減損損失	店舗	愛媛県四国中央市他 5 件	建物、構築物等	19,062	遊休資産	富山県氷見市他 3 件	リース資産等	65,048	合計	—	—	84,110	<p>1. 売上高に含まれる加盟店向け商品供給売上高 19,536,264 千円</p> <p>2. その他の営業収入に含まれる流通業務受託収入 2,205,722 千円</p> <p>3. 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損 35,629 千円が売上原価に含まれております。</p> <p>4. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">322,579 千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">987,014 千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">42,550 千円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">777,596 千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">1,410,670 千円</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td style="text-align: right;">1,214,396 千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">545,541 千円</td></tr> </table> <p>販売費に属する費用の割合は 7.1%、一般管理費に属する費用の割合は 92.9%であります。</p> <p>5. 受取利息に含まれる加盟店からの受取利息 186,806 千円</p> <p>6. 固定資産売却損は、賃貸中の建物の売却によるものであります。</p> <p>7. 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">642 千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">2,153 千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,796 千円</td></tr> </table> <p>8. 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>福島県郡山市他 8 件</td> <td>建物、構築物等</td> <td style="text-align: right;">19,405</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>福島県田村郡小野町他 7 件</td> <td>リース資産等</td> <td style="text-align: right;">73,196</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">92,601</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、店舗を基本単位とし、賃貸資産及び遊休資産については、当該資産単独でグルーピングを行っております。主に収益性が著しく低下した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 92,601 千円として特別損失に計上いたしました。その内訳は店舗 19,405 千円 (建物 11,342 千円、構築物 6,404 千円、その他 1,658 千円)、遊休資産 73,196 千円 (建物 18,665 千円、構築物 1,447 千円、リース資産 52,984 千円、その他 98 千円) であります。</p> <p>回収可能価額は、店舗については主に使用価値を、遊休資産については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値は将来キャッシュ・フローが当事業年度はマイナスで算定されるため零として評価、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額を使用しております。</p> <p>9. 災害による損失 平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災による損失及び損失見込額を計上しました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賃借店舗の滅失によるもの</td><td style="text-align: right;">1,660 千円</td></tr> <tr><td>店舗などの復旧に要するもの (見積もり)</td><td style="text-align: right;">41,600 千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	322,579 千円	給料手当	987,014 千円	役員賞与引当金繰入額	42,550 千円	運賃	777,596 千円	地代家賃	1,410,670 千円	業務委託料	1,214,396 千円	減価償却費	545,541 千円	構築物	642 千円	撤去費用	2,153 千円	合計	2,796 千円	用途	場所	種類	減損損失	店舗	福島県郡山市他 8 件	建物、構築物等	19,405	遊休資産	福島県田村郡小野町他 7 件	リース資産等	73,196	合計	—	—	92,601	賃借店舗の滅失によるもの	1,660 千円	店舗などの復旧に要するもの (見積もり)	41,600 千円
広告宣伝費	334,847 千円																																																																																
給料手当	950,066 千円																																																																																
役員賞与引当金繰入額	36,829 千円																																																																																
運賃	772,112 千円																																																																																
地代家賃	1,311,305 千円																																																																																
業務委託料	1,075,713 千円																																																																																
減価償却費	566,081 千円																																																																																
建物	218 千円																																																																																
構築物	1,176 千円																																																																																
撤去費用	11,277 千円																																																																																
その他	449 千円																																																																																
合計	13,122 千円																																																																																
用途	場所	種類	減損損失																																																																														
店舗	愛媛県四国中央市他 5 件	建物、構築物等	19,062																																																																														
遊休資産	富山県氷見市他 3 件	リース資産等	65,048																																																																														
合計	—	—	84,110																																																																														
広告宣伝費	322,579 千円																																																																																
給料手当	987,014 千円																																																																																
役員賞与引当金繰入額	42,550 千円																																																																																
運賃	777,596 千円																																																																																
地代家賃	1,410,670 千円																																																																																
業務委託料	1,214,396 千円																																																																																
減価償却費	545,541 千円																																																																																
構築物	642 千円																																																																																
撤去費用	2,153 千円																																																																																
合計	2,796 千円																																																																																
用途	場所	種類	減損損失																																																																														
店舗	福島県郡山市他 8 件	建物、構築物等	19,405																																																																														
遊休資産	福島県田村郡小野町他 7 件	リース資産等	73,196																																																																														
合計	—	—	92,601																																																																														
賃借店舗の滅失によるもの	1,660 千円																																																																																
店舗などの復旧に要するもの (見積もり)	41,600 千円																																																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,461,704	—	—	20,461,704
合計	20,461,704	—	—	20,461,704
自己株式				
普通株式	58,310	80	—	58,390
合計	58,310	80	—	58,390

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加80株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	754,925	37	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	754,922	利益剰余金	37	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,461,704	—	—	20,461,704
合計	20,461,704	—	—	20,461,704
自己株式				
普通株式	58,390	108	—	58,498
合計	58,390	108	—	58,498

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加108株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	754,922	37	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	816,128	利益剰余金	40	平成23年3月31日	平成23年6月30日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 〔自 平成 21 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 22 年 3 月 31 日〕	当事業年度 〔自 平成 22 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 23 年 3 月 31 日〕								
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 22 年 3 月 31 日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">11,752,479 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">11,752,479 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,752,479 千円	現金及び現金同等物	11,752,479 千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 23 年 3 月 31 日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">15,769,993 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">15,769,993 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	15,769,993 千円	現金及び現金同等物	15,769,993 千円
現金及び預金勘定	11,752,479 千円								
現金及び現金同等物	11,752,479 千円								
現金及び預金勘定	15,769,993 千円								
現金及び現金同等物	15,769,993 千円								
<p>2. 重要な非資金取引の内容 当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ 126,840 千円です。</p>	<p>2. 重要な非資金取引の内容 当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ 156,295 千円です。</p>								

## (リース取引関係)

前事業年度 〔自平成21年4月1日 至平成22年3月31日〕	当事業年度 〔自平成22年4月1日 至平成23年3月31日〕																																																																																														
<p>1. ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 (ア)有形固定資産 店舗及び店舗付帯設備（建物等）であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物等</td> <td>3,621,361</td> <td>1,839,562</td> <td>84,239</td> <td>1,697,560</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>128,078</td> <td>90,167</td> <td>—</td> <td>37,910</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>76,354</td> <td>62,983</td> <td>—</td> <td>13,370</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,825,794</td> <td>1,992,713</td> <td>84,239</td> <td>1,748,841</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>231,107千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,812,004千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,043,111千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 91,072千円</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>299,825千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>5,294千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>240,642千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>62,007千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>58,865千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期へ配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引（借主側） 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,475,990千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>25,064,900千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,540,891千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物等	3,621,361	1,839,562	84,239	1,697,560	工具、器具及び備品	128,078	90,167	—	37,910	ソフトウェア	76,354	62,983	—	13,370	合計	3,825,794	1,992,713	84,239	1,748,841	1年以内	231,107千円	1年超	1,812,004千円	合計	2,043,111千円	支払リース料	299,825千円	リース資産減損勘定の取崩額	5,294千円	減価償却費相当額	240,642千円	支払利息相当額	62,007千円	減損損失	58,865千円	1年以内	3,475,990千円	1年超	25,064,900千円	合計	28,540,891千円	<p>1. ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物等</td> <td>3,621,361</td> <td>2,030,304</td> <td>108,318</td> <td>1,482,738</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>74,754</td> <td>54,499</td> <td>—</td> <td>20,254</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>16,666</td> <td>12,362</td> <td>—</td> <td>4,303</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,712,781</td> <td>2,097,167</td> <td>108,318</td> <td>1,507,296</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>224,239千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,587,736千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,811,975千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 132,000千円</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>274,589千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>12,056千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>217,362千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>55,613千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>52,984千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引（借主側） 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,583,385千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23,844,446千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,427,832千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物等	3,621,361	2,030,304	108,318	1,482,738	工具、器具及び備品	74,754	54,499	—	20,254	ソフトウェア	16,666	12,362	—	4,303	合計	3,712,781	2,097,167	108,318	1,507,296	1年以内	224,239千円	1年超	1,587,736千円	合計	1,811,975千円	支払リース料	274,589千円	リース資産減損勘定の取崩額	12,056千円	減価償却費相当額	217,362千円	支払利息相当額	55,613千円	減損損失	52,984千円	1年以内	3,583,385千円	1年超	23,844,446千円	合計	27,427,832千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																											
建物等	3,621,361	1,839,562	84,239	1,697,560																																																																																											
工具、器具及び備品	128,078	90,167	—	37,910																																																																																											
ソフトウェア	76,354	62,983	—	13,370																																																																																											
合計	3,825,794	1,992,713	84,239	1,748,841																																																																																											
1年以内	231,107千円																																																																																														
1年超	1,812,004千円																																																																																														
合計	2,043,111千円																																																																																														
支払リース料	299,825千円																																																																																														
リース資産減損勘定の取崩額	5,294千円																																																																																														
減価償却費相当額	240,642千円																																																																																														
支払利息相当額	62,007千円																																																																																														
減損損失	58,865千円																																																																																														
1年以内	3,475,990千円																																																																																														
1年超	25,064,900千円																																																																																														
合計	28,540,891千円																																																																																														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																											
建物等	3,621,361	2,030,304	108,318	1,482,738																																																																																											
工具、器具及び備品	74,754	54,499	—	20,254																																																																																											
ソフトウェア	16,666	12,362	—	4,303																																																																																											
合計	3,712,781	2,097,167	108,318	1,507,296																																																																																											
1年以内	224,239千円																																																																																														
1年超	1,587,736千円																																																																																														
合計	1,811,975千円																																																																																														
支払リース料	274,589千円																																																																																														
リース資産減損勘定の取崩額	12,056千円																																																																																														
減価償却費相当額	217,362千円																																																																																														
支払利息相当額	55,613千円																																																																																														
減損損失	52,984千円																																																																																														
1年以内	3,583,385千円																																																																																														
1年超	23,844,446千円																																																																																														
合計	27,427,832千円																																																																																														

## (税効果会計関係)

前事業年度 〔自 平成 21 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 22 年 3 月 31 日〕	当事業年度 〔自 平成 22 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 23 年 3 月 31 日〕
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払費用 67,869 千円</p> <p>未払事業税 64,216 千円</p> <p>商品評価損 15,794 千円</p> <p>その他 18,444 千円</p> <p>繰延税金資産合計 <u>166,324 千円</u></p> <p>固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>減価償却費限度超過額 207,307 千円</p> <p>減損損失 73,735 千円</p> <p>長期前払費用 30,074 千円</p> <p>その他 13,575 千円</p> <p>繰延税金資産小計 324,693 千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △420 千円</p> <p>その他 △75 千円</p> <p>繰延税金負債小計 <u>△495 千円</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>324,198 千円</u></p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5%</p> <p>地方税の均等割額 0.8%</p> <p>留保所得金額の税額による影響 0.7%</p> <p>その他 0.6%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>42.6%</u></p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 105,548 千円</p> <p>未払費用 70,591 千円</p> <p>災害損失引当金 16,848 千円</p> <p>商品評価損 14,865 千円</p> <p>その他 18,232 千円</p> <p>繰延税金資産合計 <u>226,085 千円</u></p> <p>固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>減価償却費限度超過額 234,728 千円</p> <p>資産除去債務 226,525 千円</p> <p>リース資産減損勘定 46,759 千円</p> <p>減損損失 40,741 千円</p> <p>長期前払費用 36,210 千円</p> <p>その他 14,340 千円</p> <p>繰延税金資産小計 599,305 千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>資産除去債務 △48,455 千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 △442 千円</p> <p>その他 △75 千円</p> <p>繰延税金負債小計 <u>△48,972 千円</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>550,332 千円</u></p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5%</p> <p>留保所得金額の税額による影響 1.4%</p> <p>地方税の均等割額 0.8%</p> <p>その他 0.5%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>43.2%</u></p>

## (持分法損益等)

前事業年度 〔自 平成 21 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 22 年 3 月 31 日〕	当事業年度 〔自 平成 22 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 23 年 3 月 31 日〕
当社は、関連会社がないため、該当事項はありません。	同 左

(セグメント情報)

当事業年度（平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は作業服及び作業関連用品を販売する専門店をフランチャイズ方式により展開する事業を営んでおり、店舗所在地に基づき東日本エリア（東北地方及び関東地方）と西日本エリア（中部地方、近畿地方、中国地方及び四国地方）の2つの地域に区分し事業戦略や予算管理などの経営管理を行っております。したがって、当社は、店舗を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「東日本エリア」と「西日本エリア」の2つを報告セグメントとしております。

当社は、作業服、作業靴及び作業手袋などの作業関連用品を主に取り扱っており、その運営はフランチャイズ方式及び直営店方式（業務委託店及び直営店）により店舗を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額	財務諸表 計上額
	東日本 エリア	西日本 エリア	計				
営業総収入							
(1) 外部顧客に対する 営業総収入	19,956,990	16,492,879	36,449,870	560,289	37,010,160	—	37,010,160
(2) 内部営業総収入 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	19,956,990	16,492,879	36,449,870	560,289	37,010,160	—	37,010,160
セグメント利益 又は損失(△)	3,656,717	2,440,921	6,097,638	△32,546	6,065,092	△673,924	5,391,167
セグメント資産	8,442,555	8,617,517	17,060,072	558,797	17,618,869	20,350,547	37,969,417
その他の項目							
減価償却費	202,547	273,350	475,898	22,215	498,113	47,428	545,541
減損損失	17,712	1,693	19,405	73,196	92,601	—	92,601
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	287,103	482,757	769,861	23,953	793,814	140,411	934,226

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に商事部（外商専門の部署）による法人向けの販売及び遊休店舗の転貸収入などで構成されております。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△673,924千円は、各セグメントに配分していない全社費用△688,995千円及びその他の調整額15,070千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額20,350,547千円には各報告セグメントに配分していない全社資産19,810,681千円及びロジスティクス部（物流在庫管理部門の部署）の資産539,866千円が含まれております。なお、各報告セグメントに配分していないロジスティクス部の資産に係る減価償却費は、各報告セグメントに配分しております。

(3) その他の項目の減価償却費の調整額47,428千円は全社資産に係る減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額140,411千円は全社及びロジスティクス部の有形固定資産及び無形固定資産であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(追加情報)

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

## (1株当たり情報)

前事業年度 〔自平成21年4月1日 至平成22年3月31日〕	当事業年度 〔自平成22年4月1日 至平成23年3月31日〕
1株当たり純資産額 1,298円72銭	1株当たり純資産額 1,396円16銭
1株当たり当期純利益金額 121円69銭	1株当たり当期純利益金額 134円44銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	
同 左	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 〔自平成21年4月1日 至平成22年3月31日〕	当事業年度 〔自平成22年4月1日 至平成23年3月31日〕
当期純利益 (千円)	2,482,854	2,742,995
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	2,482,854	2,742,995
期中平均株式数 (株)	20,403,349	20,403,245

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	26,498,176	28,486,135
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	26,498,176	28,486,135
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	20,403,314	20,403,206

## (重要な後発事象)

前事業年度 〔自平成21年4月1日 至平成22年3月31日〕	当事業年度 〔自平成22年4月1日 至平成23年3月31日〕
該当事項はありません。	同 左

## 5. その他

## (1) 役員の変動

該当事項はありません。

## (2) その他

## ①チェーン全店商品別売上状況

(単位：千円、%)

期別 商品別	前事業年度 〔自平成21年4月1日 至平成22年3月31日〕		前年同期比	当事業年度 〔自平成22年4月1日 至平成23年3月31日〕	
	売上高	構成比		売上高	構成比
ファミリー衣料	4,613,623	9.7	112.0	5,169,344	10.0
カジュアルウェア	4,382,727	9.2	114.9	5,034,594	9.7
ワーキングウェア	13,835,005	29.0	106.8	14,776,502	28.4
履物	10,017,633	21.0	107.8	10,803,070	20.8
作業用品	12,981,823	27.2	110.2	14,301,143	27.5
その他	1,844,284	3.9	100.3	1,849,339	3.6
合計	47,675,098	100.0	108.9	51,933,996	100.0

## ②地域別店舗数の状況

(単位：店)

期別 地域	前事業年度末チェーン全店舗数 (平成22年3月31日現在)				前事業年度末 較 増 減			当事業年度末チェーン全店舗数 (平成23年3月31日現在)				
	フランチャイズ・ ストア (加盟店 A契約 店舗)		直営店舗 トレー ニング・ ストア		比	直営店舗		増減	フランチャイズ・ ストア (加盟店 A契約 店舗)		直営店舗	
	加盟店 B契約 店舗	トレー ニング・ ストア	加盟店 B契約 店舗	トレー ニング・ ストア		加盟店 B契約 店舗	トレー ニング・ ストア		加盟店 B契約 店舗	トレー ニング・ ストア		
青森県	12	11	1	—	—	—	—	—	12	11	1	—
岩手県	11	6	3	2	—	1	1	△2	11	7	4	—
秋田県	10	6	3	1	—	—	—	—	10	6	3	1
宮城県	17	14	3	—	△4	△4	—	—	13	10	3	—
山形県	11	10	1	—	—	—	—	—	11	10	1	—
福島県	20	18	2	—	—	△1	—	1	20	17	2	1
茨城県	35	28	7	—	—	1	△1	—	35	29	6	—
栃木県	25	19	5	1	△1	—	—	△1	24	19	5	—
群馬県	26	24	2	—	—	△1	—	1	26	23	2	1
埼玉県	67	60	5	2	1	1	2	△2	68	61	7	—
千葉県	47	42	4	1	2	2	—	—	49	44	4	1
東京都	38	25	7	6	2	2	2	△2	40	27	9	4
神奈川県	35	27	7	1	3	2	1	—	38	29	8	1
新潟県	15	15	—	—	—	—	—	—	15	15	—	—
長野県	28	25	3	—	—	1	△1	—	28	26	2	—
山梨県	12	12	—	—	—	△1	1	—	12	11	1	—
富山県	1	1	—	—	—	—	—	—	1	1	—	—
石川県	2	1	1	—	—	—	—	—	2	1	1	—
福井県	8	5	3	—	—	—	—	—	8	5	3	—
静岡県	31	29	2	—	1	1	△1	1	32	30	1	1
愛知県	59	45	8	6	△1	4	—	△5	58	49	8	1
岐阜県	20	17	2	1	1	—	2	△1	21	17	4	—
三重県	12	12	—	—	1	△1	2	—	13	11	2	—
滋賀県	10	6	3	1	1	△1	3	△1	11	5	6	—
奈良県	10	6	4	—	—	△1	1	—	10	5	5	—
京都府	7	3	3	1	—	1	—	△1	7	4	3	—
大阪府	10	7	3	—	—	△1	—	1	10	6	3	1
和歌山県	21	10	6	5	2	1	3	△2	23	11	9	3
兵庫県	22	10	9	3	1	—	3	△2	23	10	12	1
岡山県	7	2	4	1	—	1	△1	—	7	3	3	1
広島県	9	1	7	1	2	—	2	—	11	1	9	1
山口県	1	—	1	—	4	—	2	2	5	—	3	2
香川県	3	1	2	—	—	—	—	—	3	1	2	—
徳島県	3	1	2	—	—	—	—	—	3	1	2	—
愛媛県	3	—	3	—	—	1	△1	—	3	1	2	—
高知県	1	—	1	—	—	1	△1	—	1	1	—	—
福岡県	—	—	—	—	1	—	—	1	1	—	—	1
合計	649	499	117	33	16	9	19	△12	665	508	136	21